

日刊建設産業新聞

適正賃金、社保加入徹底を

産官あげて担い手確保推進

国交省

建設労働者の処遇改善を加速

国土交通省は17日、建設業4団体との意見交換会を開催し、20年先・30年先の建設産業のために、産官をあげて建設産業の担い手確保・育成を今後も強力に推進することを確認した。公共工事設計労務単価が、今年で4度目の引き上げとなったことを踏まえ、それが隅々まで行き渡るようにすることなどで、建設業で働く人の処遇改善を加速、担い手確保・育成に結び付ける。会議最後の挨拶で、宮内秀樹国土交通大臣

政務官は「Ⅱは、適正な賃金水準の確保の徹底要請を団体側に念押しするとともに、社会保障加入率が上昇したとは言え、17年度を目標とする許可業者の「100%加入」という目標達成に向け、社会保険等への更なる加入促進も要請した。



意見交換会で宮内政務官は、労働力の確保、特に若年の労働力をしっかりと確保するためには「魅力ある職場でなければいけない」と指摘。その要素が、適正な賃金水準の確保や社会保険の加入、残業の無い日をつけるなどの適正な労働時間であり、その「実行」が関係者に求められていること

を強調した。

その点、こうした取り組みについては、立場が違っても「同じ船に我々は乗っている」という意識が大切だ」と主張。将来にわたり、日本の社会インフラの品質を確保しながら、安定的に提供していきけるのかという共通の意識を持ちながら、取り組む必要性を指摘した。

意見交換会には、日本建設業連合会(今井雅則労働委員長、早川誠労働委員会技能労働者確保・育成部会長)、全国建設業協会(北川義信労働委

員長)、全国中小建設業協会(小野徹建設業振興対策委員長)、建設産業専門団体連合会(才賀清二郎会長)の4団体が出席した。

意見交換で日建連は、引き上げられた設計労務単価を引き続き確実に反映し、技能労働者の処遇改善に反映させていくことを表明した。今後の技能労働者の大量離職に対応するため、担い手の総合的な処遇改善と女性の活躍推進が不可欠であることも強調。他産業に負けない賃金水準確保、5年以内に原則2次までとする重要下請構造改善、社会保険加入促進、女性活躍推進などに取り組んでいることを説明した。

また、段階的な4週8休を目指す中で、思い通りに施工が進まず、計画を変更した際、休日を確認できないケースが、現場レベルで相当数あることを指摘。「当初の契約通りに工事が進まないのは常」ではあるものの、変わった場合は臨機応変に、工期をどのように伸

ばしてもらえるか、そのルールを明示してもらう対応を求めた。

全建は、昨年2月の理事会で決定した「将来の地域建設産業の担い手確保・育成のための行動指

針」、3月決定の「建設現場における女性の活躍の場の拡大へのロードマップ」に基づき担い手確保・育成を進めていることを説明した。昨年のアンケート結果からは、会員の9割が賃金水準を引き上げた、または引き上げ予定であり、確実に賃金上昇に貢献していることも紹介。今年度、長野建協と宮城建協で女性部会が発足したことも伝えた。

こうした進展を述べる一方、現在、地方の建設業界には、受注環境の地域間格差が大きい問題が生じていることも指摘。将来を見通せる投資環境が無ければ、若者を雇用する上でのネックになるため、しっかりと予算確保等を国に求めた。

全中建は、昨年10月から12月にかけて全国10会場で開催した意見交換会

で、会員から得られた生の声を紹介。中小建設業は市町の仕事が多いため、市町における歩切り廃止の徹底や、小規模用のパッケージ積算の充実、安定的予算の確保、後継者などが問題として浮上していることを伝えた。また、受注環境が厳しい中で、下請業者の利益も中々、上がっていないため、さらなる単価の引き上げなどを求めた。

建専連は、設計労務単価引き上げで業界は明るくなってきたものの、公共工事よりも占める割合の大きい民間工事で価格が上がり、現場で働く人の賃金が十分に上がっていないことを問題視。建設業界をあげて「値上げ」してもらいたいことを求めた。

建設通信新聞

労務単価上昇分

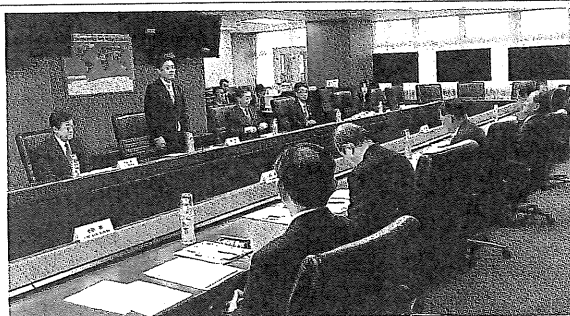
現場への浸透要請

国交省 業団体と意見交換

国土交通省は17日、建設業4団体を省内に招き「建設産業の担い手確保・育成に係る意見交換会」を開いた。写真。宮内秀樹大臣政務官は席上、2月に行った公共工事設計労務単価の引き上げを踏まえ、「現場の隅々まで浸透するような状況をつくっていただきたい」と各団体幹部に要請した。また、社会保険未加入対策や民間工事の取引適正化などにも触れた上で、「問題意識を関係者間で共有し、20年、30年先の建設業をつくっていく

ために、いまわれわれができることに最善を尽くそう」と呼び掛けた。

会合では、国交省が最近の技能労働者数の推移や社会保険の加入状況などを紹介。団体側は、日本建設業連合会の今井雅則労働委員長、早川誠労働委員会技能者確保・育成部会長、全国建設業協会の北川義信労働委員長、全国中小建設業協会の小野徹建設業振興対策委員長、建設産業専門団体連合会の才賀清二郎会長の5人が出席し、技能労働



者の処遇改善などに関するそれぞれの取り組みを報告した。

意見交換の場で、北川委員長は「1件当たりの粗利が上昇し、設計変更により赤字工

事も少なくなった」と「担い手3法」効果を自身の実感として伝えた。

一方、才賀会長は「公共工事はいいが、民間工事は上がっていない」と指摘し、業界全体で賃上げに取り組む必要性を強調した。

また、登録基幹技能者制度にも話が及び、才賀会長は「専門工事が社がプラス評価されるまでには至っていない。全国挙げて評価制度を作ってもらいたい」と訴えた。

今井委員長も「夢や希望を与えるという観点からも、基幹技能者の評価制度が活用できればありがたい」と述べた。

才賀会長は、対象職種にコンクリート打設工の追加を検討したいという意向も明らかにした。

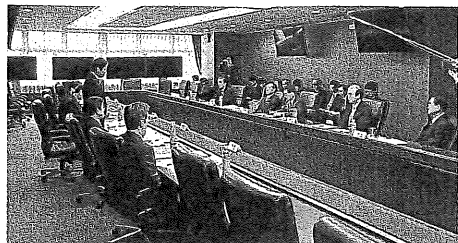
このほか、早川部会長は「賃金は確実に上がってきているが、同時に休日を確保することも大事。4週6休や8休を見込んだ当初の契約どおりに現場が進むことはまずない。現場環境が変わったときの工期延長ルールがあれば」と提案した。

国交省

労務賃金引き上げ要請

業界4団体と意見交換 若手確保へリード期待

国土交通省は17日、建設業界4団体と「建設産業の担い手確保・育成に係る意見交換会」を省内で開き、今月1日に引き上げた公共工事設計労務単価を建設現場の末端まで浸透させ、技能労働者の賃金に反映させていくよう要請した。宮内秀樹政務官は「将来の建設業界を考えた時、若年労働力の確保にしっかりと取り組めるようしなければならぬ」として、各団体のリーダーシップの発揮に期待を寄せた。



労務単価の賃金への反映などを話し合った意見交換会。17日、国交省で。

意見交換会には、業界側から日本建設業連合会(日建連)の今井雅則労働委員長と早川誠技能者確保・育成部会長、全国建設業協会(全建)の北川義信副会長・労働委員長、全国中小建設業協会(全中建)の小野徹副会長・建設業振興対策委員長、建設産業専門団体連合会(建専連)の才賀清二郎会長が出席した。宮内政務官は「若年労働力の確保には魅力ある

職場づくりが大事。適正な賃金水準の確保、社会保険への加入促進、残業しない日をつくるなど労働時間についても考える必要がある」とした。その上で、全職種・全国平均で4.9%、東日本大震災の被災3県(岩手、宮城、福島)で7.8%の引き上げを行った労務単価が重層化した下請の末端にまで浸透していくことを期待。適正な取引を確保する取り組みにも力を入れる考えを示した。

今井日建連労働委員長は、労務単価の引き上げと公共工事の増額確保への謝意を述べた上で、「処遇改善に反映させていく上での指導を引き続きお願いしたい」と強調。全建の北川副会長は「将来の地域建設産業の担い手確保・育成のための行動指針」を踏まえ、各都道府県建協で具体的な活動を展開していく方針を示した。

全中建の小野副会長は、市町村発注工事での歩切り根絶と施工パッケージ型積算方式での小規模工事への対応を求めるとともに、「現場に従事した人たちの名前を載せる電子銘板があると誇りを与えられる」として、処遇改善に加えた取り組みの必要性も訴えた。建専連の才賀会長は、

「労務単価の改定で公共工事に明るさが見えてきた一方で、市場の6割を占める民間工事での処遇が改善していない」として国交省の対応を求めた。

日建連の早川部会長は、現場の休日確保に向けて、「(悪天候などで)当初契約通りに工事が進まない場合、臨機応変に工期を延ばすなどのルールが明示されれば対応しやすくなる」と述べた。